

# 2018年度決算説明会

～参考資料編～

〈新居浜太鼓祭り〉  
毎年10月開催される四国三大祭りのひとつであり、  
太鼓台と呼ばれる絢爛豪華に飾られた山車を担いで  
練り歩く様は圧巻です  
「日本三大喧嘩祭り」としても有名で、県内外から多く  
の観光客が訪れます



伊予銀行

2019年6月7日

## 伊予銀行の状況 頁

◎伊予銀行のプロフィール	2
◎店舗ネットワーク	3
◎伊予銀行グループの概況	4

## 伊予銀行を取り巻く環境 頁

◎愛媛県の主要産業	5
◎愛媛県の製造業	6
◎瀬戸内圏域の産業構造	7
◎瀬戸内圏域の経済指標 I	8
◎瀬戸内圏域の経済指標 II	9

## 海運関連市況の状況 頁

◎愛媛県内の造船所	10
◎ドライバルク市況の見通し	11

## 預貸金の状況 頁

◎預貸金期末残高内訳別推移	12
◎業種別貸出金の残高・比率推移	13
◎債務者区分遷移表	14

## 有価証券運用・リスク管理の状況 頁

◎マーケット戦略 ～リスクカテゴリー別管理～	15
◎統合リスク管理の状況	16
◎配当推移と株主優待制度	17

本店所在地	愛媛県松山市
創業	1878年（明治11年）3月15日（第二十九国立銀行）
資本金	209億円（発行済株式総数323,775千株）
従業員数	役員12人、職員2,798人（臨時を除く）
拠点数	国内149か店（出張所7を含む）、海外1か店（シンガポール）
	海外駐在員事務所2か所（上海、香港）
外部格付	A+：格付投資情報センター（R&I）
	A：スタンダード&プアーズ（S&P）
	AA：日本格付研究所（JCR）

連結総自己資本比率（国際統一基準）	14.38%
連結子会社数	15社
連結従業員数（臨時を除く）	3,147人

〈2019年3月31日現在〉

- 瀬戸内圏域を中心とした13都府県に、**地銀第1位の広域店舗ネットワーク**を構築
- 愛媛県外にも古くから進出し、**強固な営業基盤を確立**

## 主な県外店舗の出店時期

1909 臼杵（大分県）、1919 仁方（現：呉 広島県）  
 1947 高松（香川県）・高知・大分、1950 広島  
 1952 大阪、1954 東京、1958 徳島、  
 1963 北九州（福岡県）、1964 岡山、  
 1965 名古屋（愛知県）、1966 神戸（兵庫県）  
 1971 福岡、1979 徳山（山口県）

## 店舗数

国内149か店  
 海外1か店

中国地区 9か店

近畿地区 5か店

愛媛県内 117か店

愛媛県以外の四国地区 7か店

東海地区 1か店  
 東京地区 2か店

海外 1か店  
 駐在員事務所 2か所

九州地区 8か店

瀬戸内海周辺では11府県

〈2019年3月31日現在〉

（注）愛媛県内店舗数にインターネット支店を含めている。

# 伊予銀行グループの概況

IYO BANK

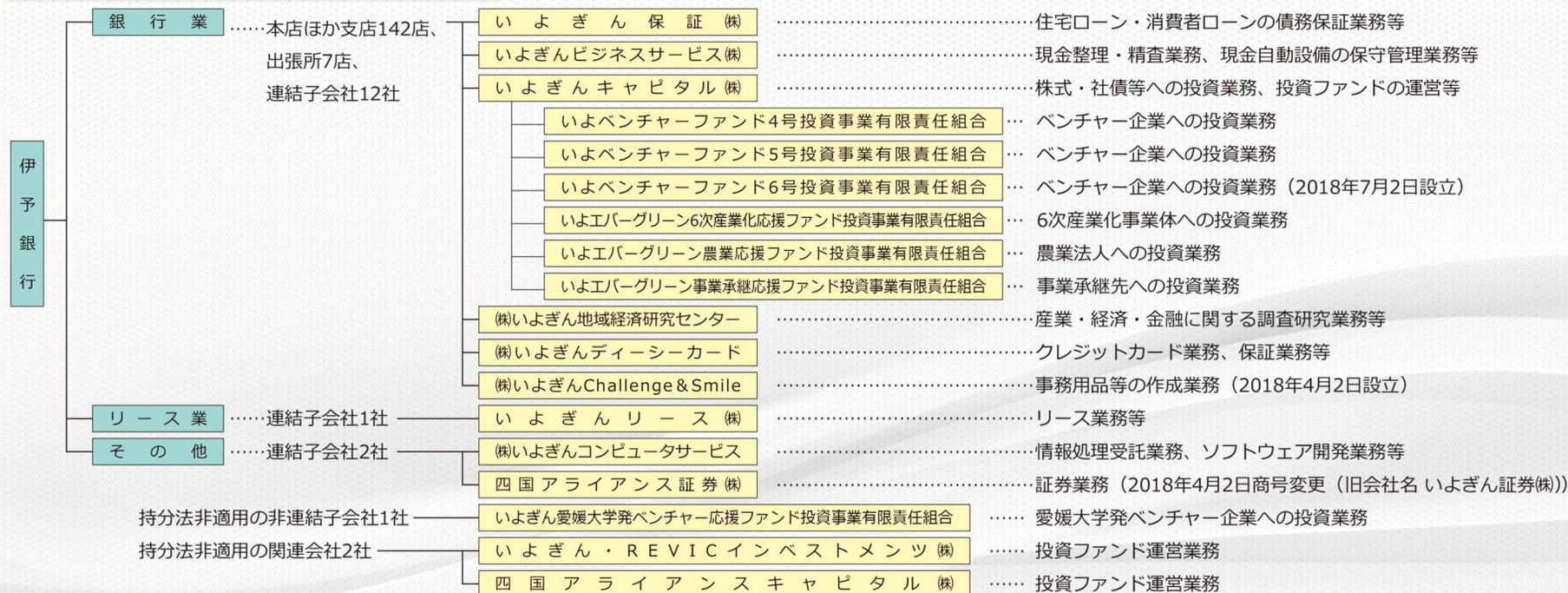
## 連結決算状況

(単位：百万円)

【連結】	2018年度			2017年度	連単差(注)
		前年度比	増減率		
経常収益	126,286	5,301	+4.4%	120,985	19,064
経常利益	28,658	△7,441	△20.6%	36,099	2,309
親会社株主に帰属する当期純利益	18,527	△5,112	△21.6%	23,639	265

(注) 連結と単体の差です。

## 伊予銀行グループ会社一覧



〈2019年3月31日現在〉

- 各圏域に全国トップクラスのシェアを誇る産業が集積
- 2016年の愛媛県の製造品出荷額等は3.8兆円（四国の45%）

■ …愛媛県の全国に占めるシェア

## 松山圏域

松山圏域は、「小型貫流蒸気ボイラ」や「農業機械」、「削り節」において高いシェアを誇る企業が立地

## 今治圏域

29.8%  
(1,063隻)

全国1位

国内船主の外航船保有隻数（18年）注1  
全国総隻数3,573隻(オペレーター含む)

62.7%  
(345億円)

全国1位

タオル（16年）  
全国出荷額551億円

## 宇和島圏域

12.3%  
(614億円)

全国1位

海面養殖業（17年）注2  
全国生産額4,979億円

## 新居浜・西条圏域

製造品出荷額等（16年）  
**1兆4,221億円**

愛媛県の製造品出荷額等の約37%

特に新居浜地区は、住友グループの企業城下町として非鉄金属・化学・鉄鋼・機械器具が集積

## 四国中央圏域

7.9%  
(5,746億円)

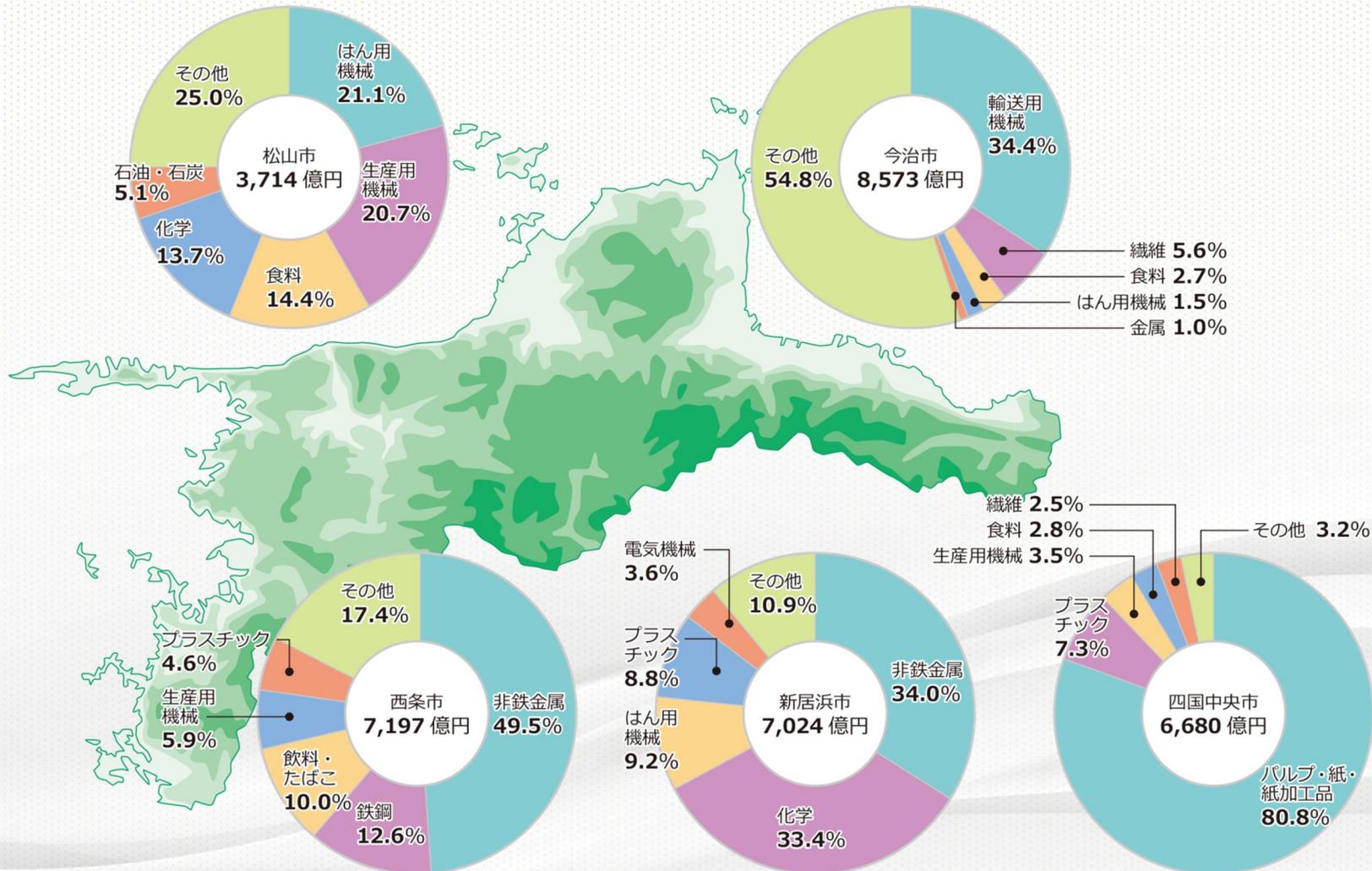
全国2位

パルプ・紙産業（16年）  
全国出荷額7兆2,731億円

(注1) (株)いぎん地域経済研究センター（IRC）推計、全国順位はオペレーターを除いた場合 (注2) 平成29年漁業産出額（農林水産省）をもとに作成

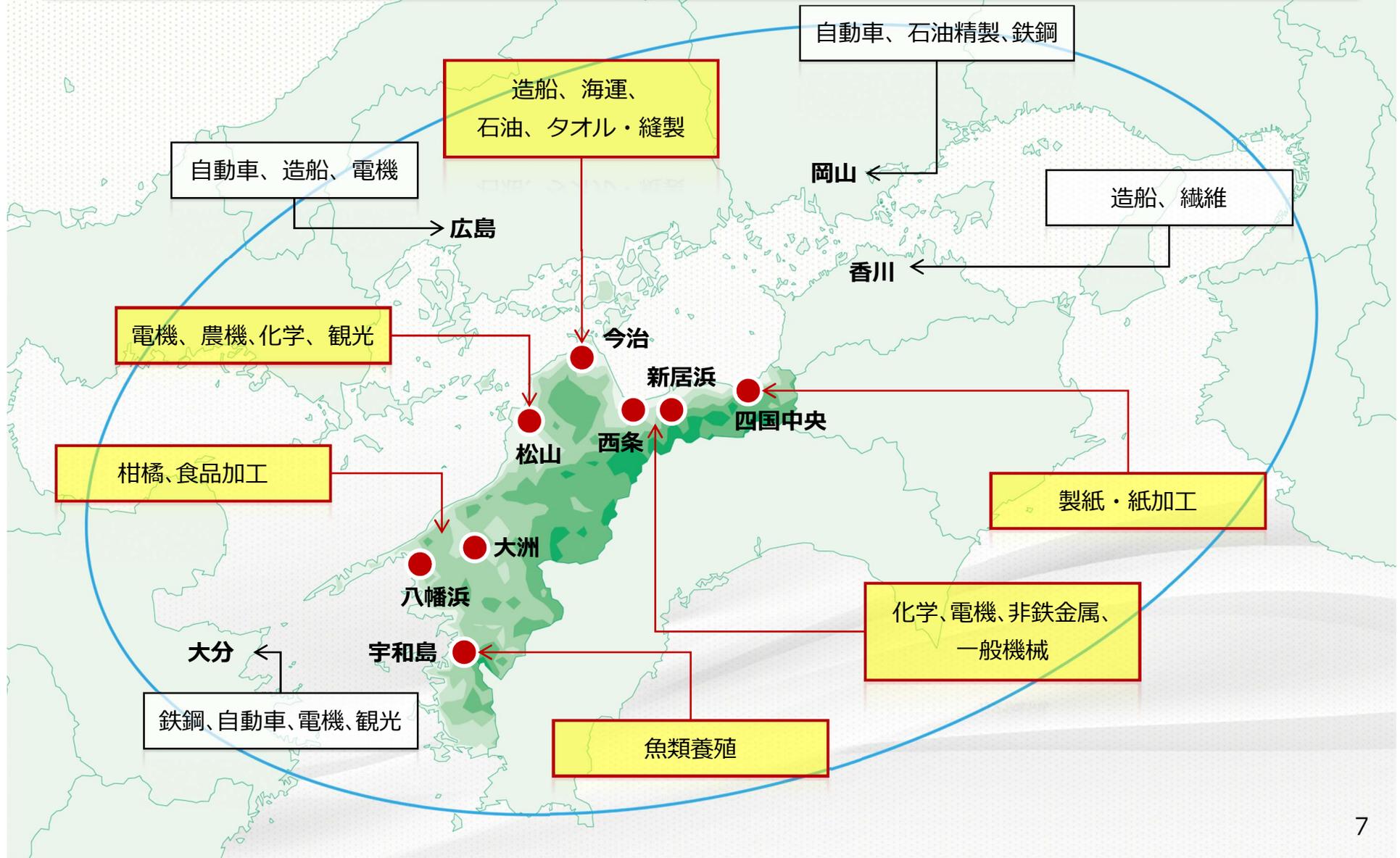
● 愛媛県は地域ごとに特徴ある製造業が立地

～製造品出荷額等の市別構成比～（上位5市）



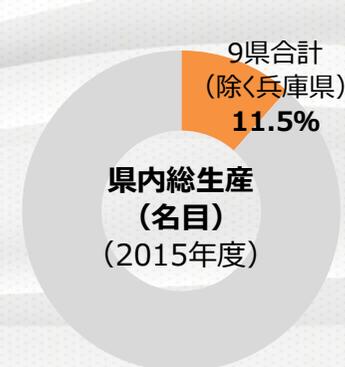
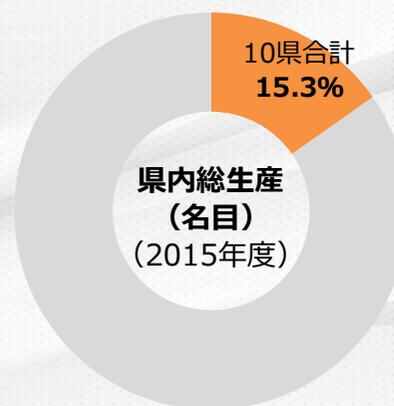
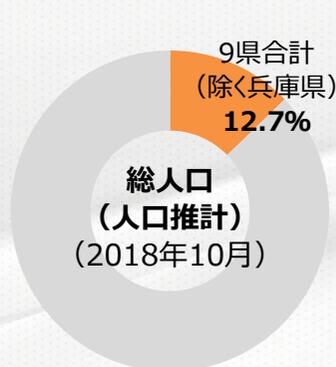
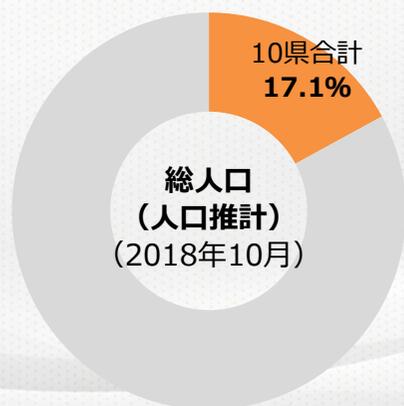
(注1) 2017年工業統計調査(2016年実績)をもとに、(株)いよん地域経済研究センター (IRC) が作成  
 (注2) 今治市の「石油・石炭」の出荷額は、統計上の秘匿数値にあたるため、「その他」に含まれている。

● 瀬戸内海沿岸地域は、多様な産業構造を形成

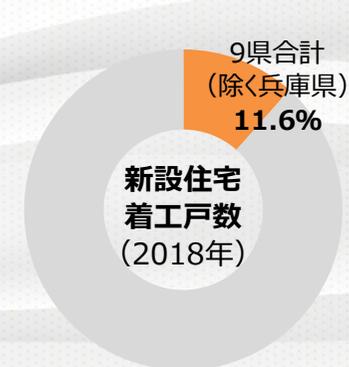
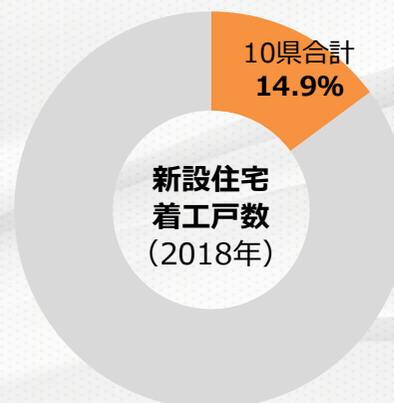
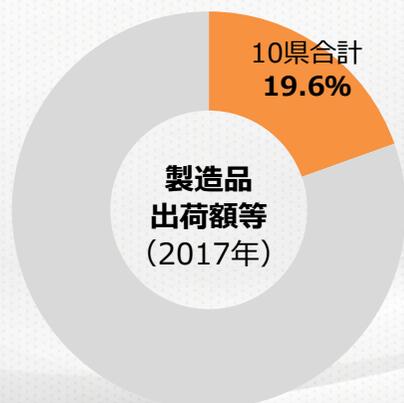


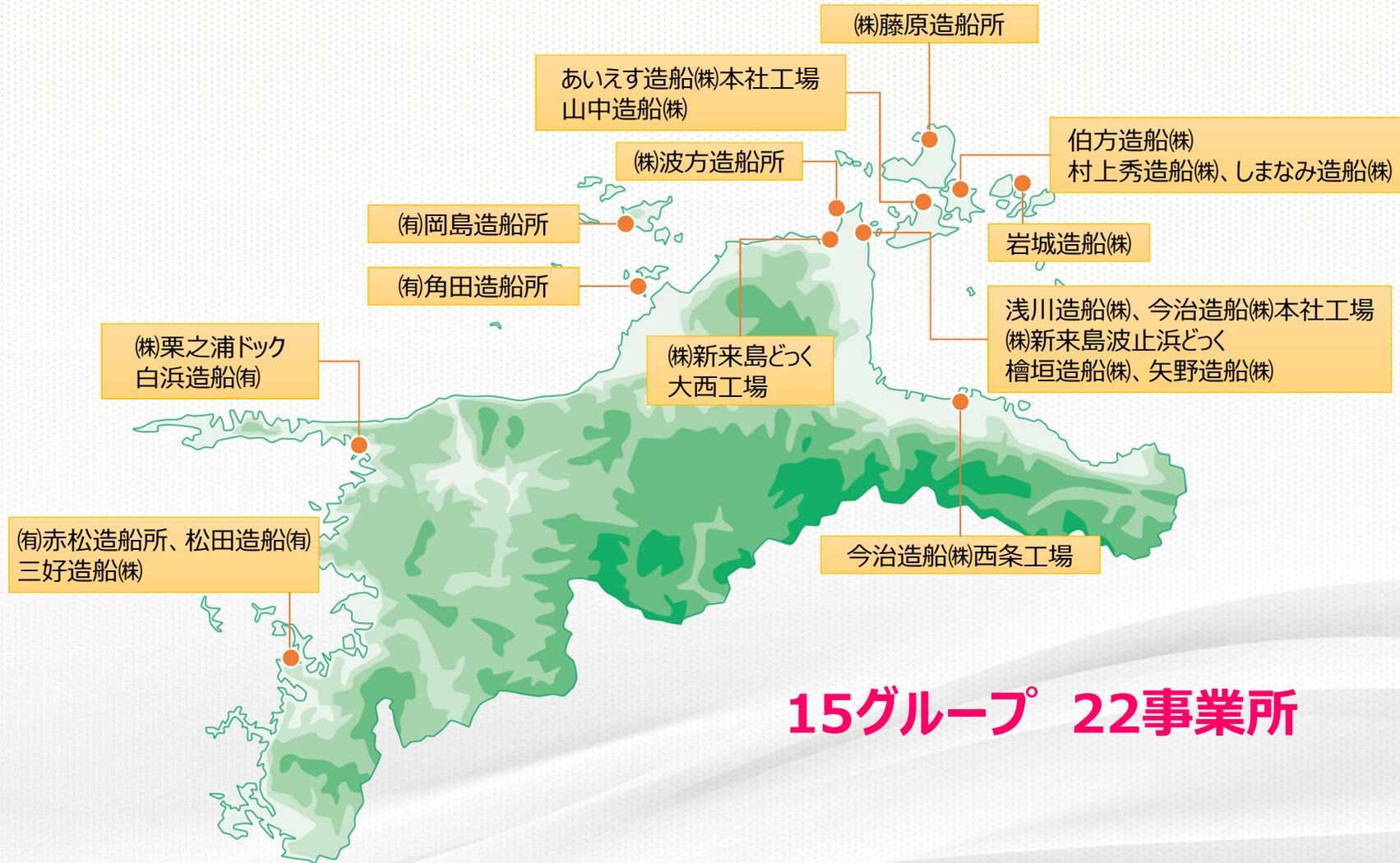
# 瀬戸内圏域の経済指標 I

	総人口 (人口推計)	総面積 (国土地理院)	事業所数 (民営・除く公務)	従業者数 (民営・除く公務)	県内総生産 (名目)	県内総生産 成長率(実質)	1人当たり 県民所得
	2018年10月 (人)	2018年 (km <sup>2</sup> )	2016年 (事業所)	2016年 (人)	2015年度 (百万円)	2015年度 (%)	2015年度 (千円)
愛媛県	1,351,783	5,676	63,310	566,761	4,915,526	+ 1.1	2,535
香川県	962,032	1,877	46,774	429,167	3,777,955	+ 0.2	2,925
徳島県	735,970	4,147	35,853	301,688	3,083,714	+ 0.5	2,921
高知県	706,126	7,104	35,366	279,196	2,399,735	+ 1.4	2,532
大分県	1,143,585	6,341	52,973	483,206	4,378,232	▲ 0.2	2,619
福岡県	5,107,267	4,987	212,649	2,236,269	18,861,095	+ 2.1	2,724
山口県	1,370,424	6,113	61,385	577,791	5,870,248	▲ 6.3	2,774
広島県	2,817,157	8,480	127,057	1,302,074	11,941,081	+ 2.8	3,074
岡山県	1,898,237	7,114	79,870	820,656	7,787,894	+ 2.9	2,744
上記9県合計 (A)	16,092,581	51,837	715,237	6,996,808	63,015,480		
(A) / (C)	12.7%	13.7%	13.4%	12.3%	11.5%		
兵庫県	5,484,375	8,401	214,169	2,203,102	20,494,996	+ 0.9	2,752
10県合計 (B)	21,576,956	60,238	929,406	9,199,910	83,510,476		
(B) / (C)	17.1%	15.9%	17.4%	16.2%	15.3%		
全国 (C)	126,443,180	377,974	5,340,783	56,872,826	546,550,491	+ 1.6	3,190



	製造品 出荷額等	卸売業年間 売上金額	小売業年間 売上金額	鉱工業生産指数 (年平均)	新設住宅 着工戸数	有効求人倍率 年平均	完全失業率 (年平均)
	2017年 (百万円)	2016年 (百万円)	2016年 (百万円)	2017年 2010年 = 100	2018年 (戸)	2018年 (倍)	2018年 (%)
愛媛県	3,814,248	2,511,264	1,528,554	93.3	7,178	1.61	1.7
香川県	2,462,495	2,619,010	1,169,352	99.7	5,913	1.79	2.2
徳島県	1,700,234	904,487	757,121	108.2	4,335	1.45	1.9
高知県	567,796	874,256	753,371	100.5	3,288	1.27	2.5
大分県	3,694,883	1,344,689	1,235,257	94.1	7,549	1.54	2.0
福岡県	9,250,306	16,970,699	5,864,032	115.4	40,704	1.60	2.9
山口県	5,609,000	1,641,957	1,488,895	96.2	8,369	1.58	1.8
広島県	9,941,466	9,166,762	3,309,726	110.5	18,434	2.05	2.3
岡山県	7,091,936	3,543,971	2,093,111	93.4	13,118	1.95	2.3
上記9県合計 (A)	44,132,364	39,577,095	18,199,419		108,888		
(A) / (C)	14.6%	9.1%	12.5%		11.6%		
兵庫県	15,105,350	10,219,241	5,726,476	101.4	31,245	1.43	2.6
10県合計 (B)	59,237,714	49,796,336	23,925,895		140,133		
(B) / (C)	19.6%	11.4%	16.5%		14.9%		
全国 (C)	302,185,204	436,522,525	145,103,822	102.0	942,370	1.61	2.4





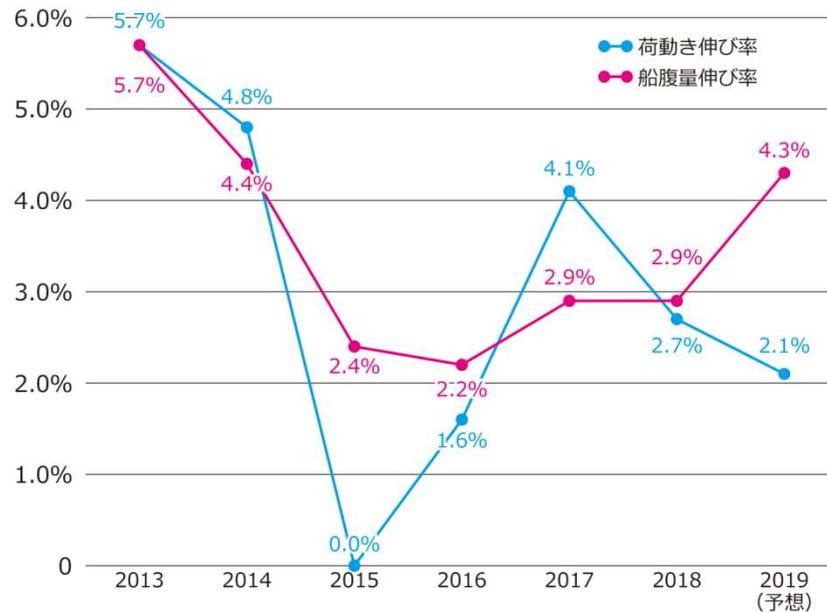
**15グループ° 22事業所**

出所：四国陸運局「管内造船資料」を基に当行が作成

※総トン数500トン以上または長さ50m以上の鋼船を建造・修繕している現在稼働中の造船所施設

## ドライバルク輸送の需給について

### ● 荷動き量・船腹量伸び率推移



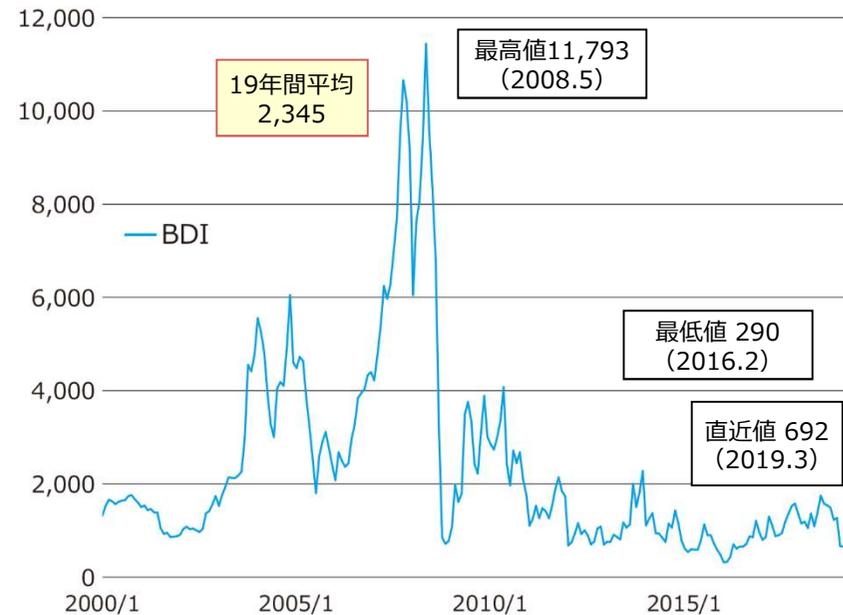
出典「クラークソン・ SHIPPINGインテリジェンスウィークリー (2019/4)」

### ● ドライバルク輸送の需要と供給

- 2018年のドライバルクの船腹量は23.8百万トンの増加、増加率2.9%と前年同程度となった。荷動き量は年初は順調に推移していたものの、米中貿易摩擦により2.7%の増加に留まった。
- 2019年は36.5百万トンの新造船竣工が予想され、船腹量の伸び率は4.3%程度となっているが、中国経済の鈍化により荷動き量の増加は2.1%と乖離が見られる。但し、2020年に開始される環境規制により、老齢船のスクラップが進めば、自律的に船腹量が調整され、市況改善が期待される。

## 今後の市況見通し

### ● バルチック海運指数 (BDI) の推移



### ● 今後の市況見通し

- 2018年秋口以降、荷動きの鈍化が見られる。これは米中貿易摩擦による荷動き量の鈍化、中国の経済成長率の低下、中国内需拡大および環境配慮のための石炭輸入量の減少と考えられる。
- 2019年に入り、ヴァーレ(ブラジル)保有鉱山のダム決壊による操業停止や豪州のハリケーンの影響により、ケーブルサイズのスポット市況は2年ぶりの低水準を記録した。
- 市況低迷や環境規制等の要因で老齢船のスクラップが進めば、市況の回復が期待されるが、米国保護主義の影響など不透明な要素もある。
- BDIは2016年2月の過去最低290から、徐々に回復し、2018年平均1,341となったが、足許3カ月の平均では673と例年以上に低迷している。

# 預貸金期末残高内訳別推移

IYO BANK

## 1. 貸出金期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2018/3比
総貸出金	37,253	38,699	39,111	40,433	42,926	45,508	2,582
一般貸出金	35,201	36,440	36,774	38,023	40,546	43,107	2,561
事業性貸出金 (含む海外等)	26,017	27,126	27,170	28,074	30,306	32,382	2,076
事業性貸出金 (国内店)	26,017	27,126	27,170	28,060	29,655	31,358	1,703
個人融資	9,183	9,314	9,603	9,949	10,240	10,724	484
住宅ローン	6,726	6,818	7,000	7,238	7,426	7,810	384
アパート・ビルローン	1,575	1,617	1,733	1,840	1,913	2,022	109
カードローン	279	283	286	296	296	283	△13
地公体向貸出金等	2,053	2,259	2,338	2,410	2,381	2,401	20

(注)アパート・ビルローンは「制度融資」のみの計数

## 2. 預金等預り資産期末残高内訳別推移

(単位：億円)

	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2018/3比
総預金等 + 預り資産 A	55,905	56,394	56,765	57,891	58,890	60,706	1,816
総預金等	52,158	52,817	53,431	54,570	55,460	57,126	1,666
総預金	48,193	49,169	50,180	50,068	50,996	52,471	1,475
個人	32,704	33,284	33,483	33,546	33,921	34,236	315
一般法人	13,221	13,569	13,976	14,344	14,420	15,554	1,134
公金	1,564	1,705	2,040	1,466	1,644	1,264	△380
金融	592	437	440	360	538	610	72
海外・オフショア	114	174	241	352	473	805	332
NCD	3,964	3,648	3,251	4,502	4,464	4,655	191
一般法人	3,323	3,095	2,959	3,547	3,754	3,482	△272
公金	642	553	292	955	710	1,173	463
一般法人資金 (含むNCD)	16,543	16,664	16,935	17,891	18,174	19,036	862
公金資金(含むNCD)	2,206	2,258	2,333	2,421	2,354	2,437	83
外貨預金(残高)	1,187	1,042	1,029	971	1,183	1,110	△73
個人預金+個人預り資産	36,238	36,655	36,656	36,732	37,225	37,691	466
個人預金	32,704	33,284	33,483	33,546	33,921	34,236	315
個人預り資産	3,534	3,371	3,172	3,186	3,304	3,454	150
< 預り資産 (未残ベース) >							
当行本体預り資産(除く預金等) B	3,748	3,576	3,334	3,320	3,430	3,579	149
公共債	818	599	401	272	254	224	△30
投信	1,083	1,075	935	851	716	686	△30
一時払保険	1,670	1,711	1,849	1,915	2,062	2,157	95
金融商品仲介	177	192	149	283	397	510	113
四国アライアンス証券残高 C	622	1,062	1,315	1,637	2,014	1,995	△19
グループ預り資産残高 B + C + D	4,370	4,638	4,649	4,958	5,444	5,574	130
預り資産構成比(D/A+C)	7.7%	8.1%	8.0%	8.3%	8.9%	8.9%	-

(注)外貨預金(残高)は海外・オフショアを除く計数

# 業種別貸出金の残高・比率推移

## ● 業種別貸出金の構成比に大きな変化はなく、バランスのとれた運用状況

(単位：億円、%)

	2015/3		2016/3		2017/3		2018/3		2019/3		2018/3比	
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	残高増加率
製造業	6,008	15.5	5,938	15.2	5,830	14.4	6,117	14.5	6,430	14.5	+ 313	+ 5.1%
農業	26	0.1	28	0.1	28	0.1	26	0.1	27	0.1	+ 1	+ 3.8%
林業	1	0.0	1	0.0	2	0.0	3	0.0	3	0.0	+ 0	+ 0.0%
漁業	134	0.3	126	0.3	138	0.3	121	0.3	113	0.3	△ 8	△ 6.6%
鉱業	33	0.1	90	0.2	88	0.2	87	0.2	86	0.2	△ 1	△ 1.1%
建設業	1,229	3.2	1,160	3.0	1,126	2.8	1,129	2.7	1,163	2.6	+ 34	+ 3.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	896	2.3	929	2.4	929	2.3	1,081	2.6	1,340	3.0	+ 259	+ 24.0%
情報通信業	285	0.7	281	0.7	288	0.7	218	0.5	220	0.5	+ 2	+ 0.9%
運輸業	6,556	16.9	6,152	15.7	6,299	15.6	6,797	16.1	7,179	16.1	+ 382	+ 5.6%
うち海運	5,547	14.3	5,113	13.1	5,103	12.6	5,421	12.8	5,803	13.0	+ 382	+ 7.0%
卸売・小売業	4,856	12.5	4,667	11.9	4,712	11.7	4,694	11.1	5,116	11.5	+ 422	+ 9.0%
金融・保険業	1,607	4.2	1,705	4.4	1,927	4.8	2,057	4.9	2,002	4.5	△ 55	△ 2.7%
不動産業	1,835	4.7	1,980	5.1	2,214	5.5	2,556	6.0	2,705	6.1	+ 149	+ 5.8%
各種サービス業	3,537	9.1	3,825	9.8	4,127	10.2	4,351	10.3	4,385	9.9	+ 34	+ 0.8%
うち医療関連	1,664	4.3	1,696	4.3	1,813	4.5	1,937	4.6	1,922	4.3	△ 15	△ 0.8%
地方公共団体	2,248	5.8	2,329	6.0	2,402	5.9	2,327	5.5	2,348	5.3	+ 21	+ 0.9%
その他	9,447	24.4	9,893	25.3	10,308	25.5	10,712	25.3	11,361	25.5	+ 649	+ 6.1%
合計	38,699	100.0	39,111	100.0	40,418	100.0	42,275	100.0	44,484	100.0	+ 2,209	+ 5.2%

(国内店分、除く特別国際金融取引勘定)

※2009/9期より「不動産業」の中に「物品賃貸業」を含めて記載している。

なお、「物品賃貸業」を除いた2019/3期の「不動産業」は2,516億円であり、2018/3期比135億円増加、増加率+5.7%となっている。

また、「その他」の中には「個人による貸家業」(2019/3期2,108億円)を含んでいる。

※「海運」は日本標準産業分類のうち「水運業」(中分類)に該当する残高を表示しているため、本編資料15頁の「海事産業向け貸出残高」とは一致しない。

- 取引先の事業性評価を通じた企業価値向上支援の取組みを展開
- 「企業コンサルティング部」を中心に企業再生支援を実施  
 ～再生ファンド、中小企業再生支援協議会など各種再生スキームやソリューション営業の活用～

## ＜事業性と信先に対する債務者区分の遷移（1年間）＞

上段：債務者数

下段：与信額（億円）

		2019/3月末							破綻懸念以下への劣化率	好転	劣化	
		合計	正常先	其他要注意先	要管理先	破綻懸念先	実質破綻先	破綻先				
2018/3月末	正常先	<b>20,015</b>	<b>18,175</b>	<b>17,604</b>	<b>503</b>	<b>21</b>	<b>27</b>	<b>14</b>	<b>6</b>	<b>0.23%</b>		<b>571</b>
		31,052	31,370	30,472	861	12	23	1	1	0.08%		897
	其他要注意先	<b>1,913</b>	<b>1,829</b>	<b>454</b>	<b>1,300</b>	<b>19</b>	<b>48</b>	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>2.93%</b>	<b>454</b>	<b>75</b>
		3,650	3,597	846	2,611	45	88	0	7	2.61%	846	140
	要管理先	<b>134</b>	<b>123</b>	<b>12</b>	<b>11</b>	<b>91</b>	<b>6</b>	<b>3</b>	<b>0</b>	<b>6.72%</b>	<b>23</b>	<b>9</b>
		246	238	16	8	202	10	1	0	4.46%	25	11
	破綻懸念先	<b>288</b>	<b>253</b>	<b>12</b>	<b>20</b>	<b>8</b>	<b>196</b>	<b>9</b>	<b>8</b>		<b>40</b>	<b>17</b>
	429	393	4	20	8	332	21	7		32	28	
実質破綻先	<b>98</b>	<b>76</b>	<b>2</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>68</b>	<b>6</b>		<b>2</b>	<b>6</b>	
	19	14	0	0	0	0	13	1		0	1	
破綻先	<b>31</b>	<b>16</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>15</b>		<b>1</b>		
	9	4	0	0	0	0	0	3		0		
	<b>22,479</b>	<b>20,472</b>	<b>18,085</b>	<b>1,834</b>	<b>139</b>	<b>277</b>	<b>97</b>	<b>40</b>		<b>520</b>	<b>678</b>	
	35,404	35,615	31,339	3,500	267	453	37	19		904	1,078	

（注1）2018年3月末において各債務者区分に属していた債務者が、2019年3月末においてどの債務者区分に遷移したかを表示している。

（注2）遷移後の残高は、2019年3月末における償却後の残高である。

# マーケット戦略 ～リスクカテゴリー別管理～

IYO BANK

(単位：億円)

リスクカテゴリー (※1)	2019/3期											主な収益の源泉
	簿価 残高	評価 損益	時価 残高	構成比	2017 年度比	総合 損益 (※2)	利息・配当収入			売買・ 償却損益	評価損益 増減 2017年度比	
							受取利息 (※3)	調達 コスト				
円貨債券	8,364	+210	8,575	54.1%	△1.2%	26	92	92	0	0	△66	円金利の長短金利差
うち国債	4,335	+109	4,444	28.0%	△3.9%	△3	48	48	0	2	△53	
うち15年変国	365	+3	368	2.3%	△0.1%	△0	2	2	0	0	△2	イールドカーブのステープ化
うち物価連動国債	701	+3	704	4.4%	+0.5%	△8	△1	△1	0	0	△7	期待インフレ率の上昇
外貨債券（為替ヘッジ付）	2,453	+51	2,504	15.8%	△1.0%	75	17	53	36	△1	+58	海外金利の長短金利差
外貨債券（為替ヘッジ無）	473	+1	474	3.0%	△1.5%	24	9	9	0	0	+15	為替差益・利息収入
国内外株式（含む株式投信）	1,352	+1,922	3,274	20.7%	+1.4%	△33	73	73	0	39	△146	取引先を中心とした国内企業の成長
オルタナティブ等	923	+97	1,021	6.4%	+2.3%	68	25	25	0	2	+42	
ヘッジファンド	383	△1	382	2.4%	+1.3%	△4	3	3	0	0	△7	外部委託運用による戦略分散
うち通貨スワップ型	0	+0	0	0.0%	△0.6%	0	3	3	0	0	△3	通貨スワップの長短ベース差
不動産関連	405	+100	504	3.2%	+0.9%	74	19	19	0	2	+53	不動産の賃料収入と価格上昇による値上がり益
プライベート・エクイティ	63	+1	64	0.4%	+0.2%	3	3	3	0	0	+0	未上場株式の経営改善等による企業価値向上
エマージング株	43	△2	41	0.3%	+0.0%	△4	0	0	0	0	△4	新興国の成長と為替差益
キャットボンド	0	+0	0	0.0%	△0.1%	0	△0	0	0	0	+0	災害保険料収入
その他（特金運用等）	30	+0	30	0.2%	+0.0%	0	0	0	0	0	+0	相場観による短期的な利益の追求
合計	13,565	+2,281	15,847	100.0%	-	174	205	241	36	41	△72	

※1 市場部門で投資している資産を、勘定科目に関わらず主たるリスクに応じて集計したもの（金銭の信託、無担レポ取引等を含むベース）。

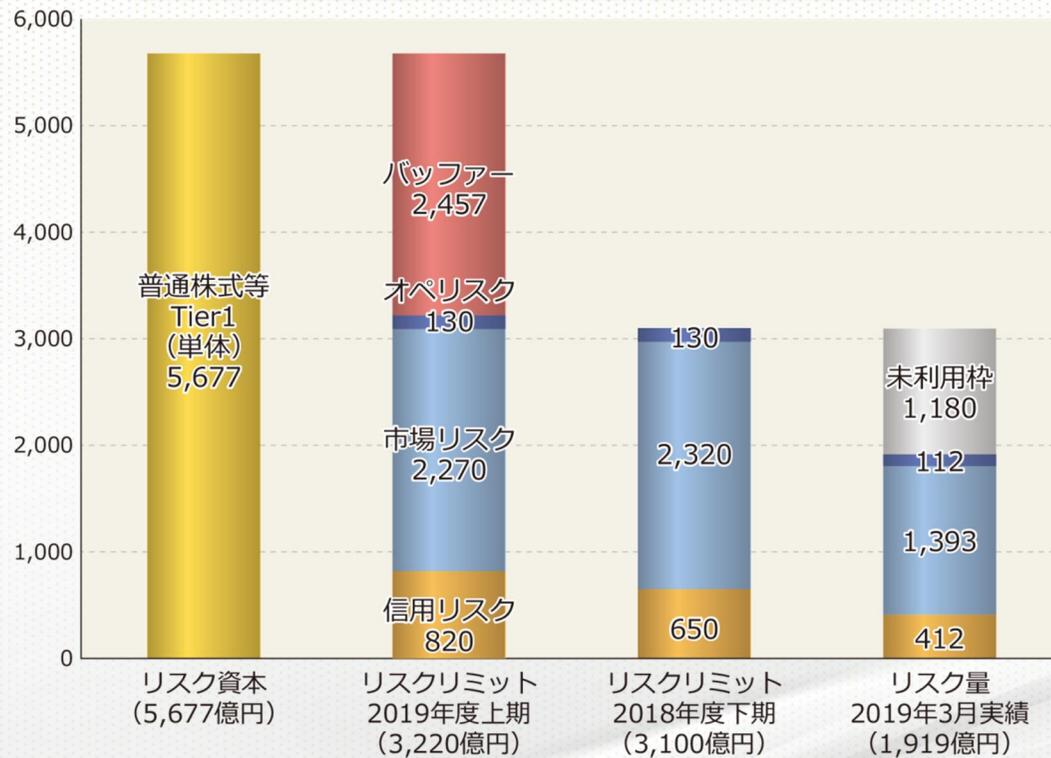
※2 「総合損益」および「利息・配当収入」は、調達コストとして3ヶ月物LIBOR金利等を控除しているが、実際の調達コストとは異なる。

※3 受取利息については、資金運用収益に計上されるファンド等の解約損益を含む。

<円貨債券および外貨債券のうち、信用リスク・証券化商品等への投資状況>

信用リスク	2,061	+24	2,085	13.2%	+1.8%	35	14	28	14	0	+21	国内外企業の事業継続性
証券化商品	53	+0	53	0.3%	△0.1%	0	0	0	0	0	+0	住宅ローン等の貸付利息収入
仕組債	0	+0	0	0.0%	△0.3%	0	0	0	0	0	+0	国債とデリバティブとの裁定取引
小計	2,113	+24	2,137	13.5%	+1.3%	35	14	28	14	0	+21	

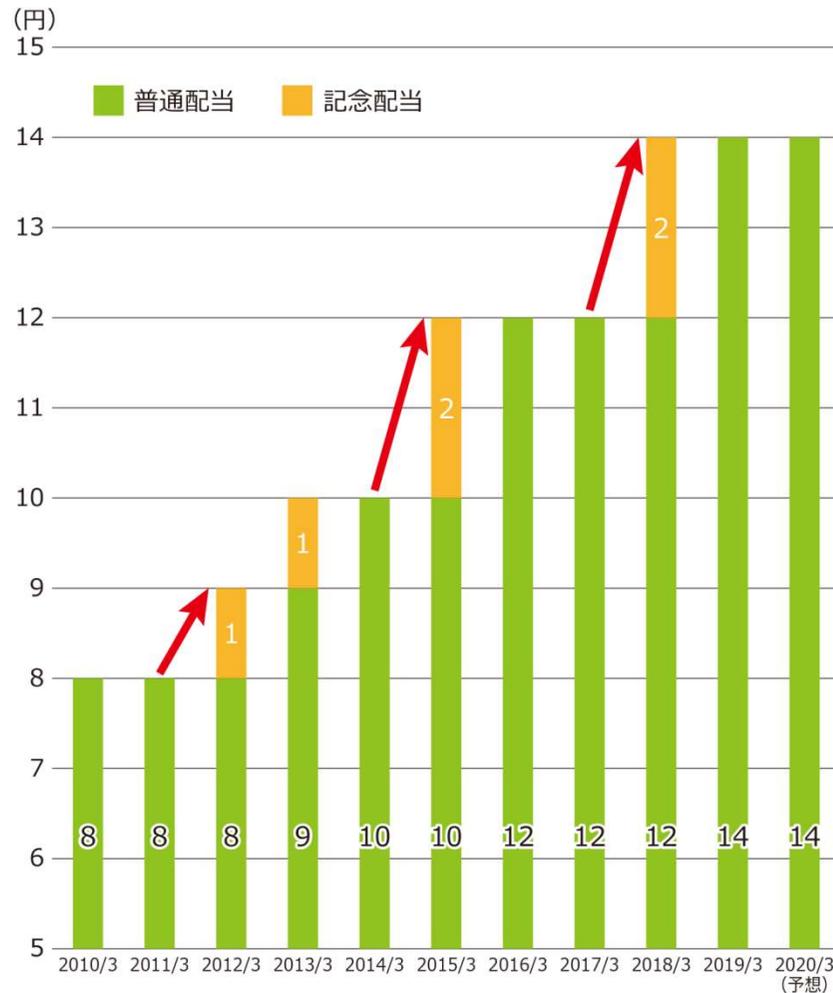
<統合リスク管理の状況（2019年3月末）>



- **オペレーショナルリスク**
  - ・粗利益配分手法により算出
- **市場リスク（保有期間6ヵ月，99.9%）**
  - ・異なるリスク間の相関考慮
  - ・コア預金・・・内部モデルを使用
  - ・株式VaR・・・政策株式を含む
- **信用リスク（保有期間1年，99.9%）**
  - ・事業性貸出等・・・モンテカルロ法
  - ・個人ローン・・・解析的手法

## 配当推移

- 内部留保による財務体質の強化を図ることで、経営基盤の確保に努めるとともに、**安定的な配当を志向**



## 株主優待制度

### 100株以上1,000株未満保有の株主さま

- ご優待品を贈呈  
(今治タオルを贈呈)



### 1,000株以上保有の株主さま

#### 3つのうち、いずれか1つをお選びいただけます

- 愛媛県産品・TSUBASAアライアンス共同企画特産品
- 株主さまご優待定期預金
- 日本赤十字社への寄付

